

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第 40、41 条)
[PCT18 条、PCT 規則 43、44]



出願人又は代理人 の書類記号 PC-9490	今後の手続きについては、様式 PCT/ISA/220 及び下記 5 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/003194	国際出願日 (日.月.年) 25. 02. 2005	優先日 (日.月.年) 27. 02. 2004
出願人 (氏名又は名称) 三菱瓦斯化学株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 5 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った (PCT 規則 23.1(b))。

b. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第 I 欄参照)。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 II 欄参照)。

3. ☒ 発明の単一性が欠如している (第 III 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☐ 出願人が提出したものを承認する。
☒ 第 IV 欄に示されているように、法施行規則第 47 条 (PCT 規則 38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。
☐ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。

b. ☐ 要約とともに公表される図はない。

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲_____は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲_____は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲_____は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

発明1：請求の範囲1，15－18，31，32	発明2：請求の範囲2	発明3：請求の範囲3
発明4：請求の範囲4	発明5：請求の範囲5	発明6：請求の範囲6
発明7：請求の範囲7	発明8：請求の範囲8	発明9：請求の範囲9
発明10：請求の範囲10，11	発明11：請求の範囲12	発明12：請求の範囲13，14
発明13：請求の範囲19－21，23－30	発明14：請求の範囲22	発明15：請求の範囲33－38
発明16：請求の範囲39，40	発明17：請求の範囲41，43－46	発明18：請求の範囲42

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

請求の範囲1，15－18，31，32

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

第IV欄 要約 (第1ページの5の続き)

本発明は、電磁波の反射などによる通信妨害を防止し、薄型化および軽量化が可能であり、且つ、広帯域な減衰特性を有することを目的とする。本発明の電波吸収体は、導電体からなる格子状導体層(11)と、第1誘電体層(12)と、所定範囲の表面抵抗率を有する高抵抗導体層(13)と、第2誘電体層(14)と、導電体からなるパターン(101, 102)を複数有するパターン層(16)とを順次積層した構造を有し、パターン層(16)における各パターンは、隣接する他のパターンに対して、大きさと形状のうちの少なくとも一方が異なることを特徴とする。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ H05K9/00, H01Q17/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ H05K9/00, H01Q17/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 2002-76670 A (凸版印刷株式会社) 2002. 03. 15, 段落【0016】 【0018】 - 【0022】, 第1図 (ファミリーなし)	1, 15, 17 16, 18, 31, 32
Y	JP 2002-314284 A (横浜ゴム株式会社) 2002. 10. 25, 段落【0020】 第1図 (ファミリーなし)	16
Y	JP 2003-209388 A (電気化学工業株式会社) 2003. 07. 25, 段落【0008】 【0012】 (ファミリーなし)	18

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

09. 05. 2005

国際調査報告の発送日

24. 5. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

川内野 真介

電話番号 03-3581-1101 内線 3391

3 S

3022

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 6-85532 A (株式会社ブリヂストン) 1994. 03. 25, 段落【0015】 (ファミリーなし)	31, 32
Y	JP 2003-258483 A (凸版印刷株式会社) 2003. 09. 12, 段落【0020】 (ファミリーなし)	32
A	JP 2003-69278 A (凸版印刷株式会社) 2003. 03. 07, 全文, 第1-9図 (ファミリーなし)	1, 15-18, 31, 32
A	JP 2003-243876 A (小塚洋司) 2003. 08. 29, 全文, 第1-36図 (ファミリーなし)	1, 15-18, 31, 32